

令和 6 年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見（概要）

1 審査の結果

審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

以下の総括意見については、特に配慮されたい。

2 決算審査に係る総括意見（意見書 124ページ）

(1) 令和 6年度決算を踏まえて

ア 市債及び財政調整基金について

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう財政規律に配慮した計画的な発行に努め、財政調整基金についても財政規律に配慮し、引き続き持続可能な財政運営に努められたい。

イ 債権管理について

歳入の根幹である市税はもちろんのこと、特別会計も含めた収入未済額については、歳入の確保と負担の公平性の観点から、今後も縮減に努められたい。

ウ 不用額について

限られた財源の有効活用を図るため、不用額が発生した理由を分析し、事業の内容・規模を十分に精査の上、予算計上を行うとともに、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

（参考）令和 6 年度決算状況

一般会計			（単位:百万円）			
区分			令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳 入	A		1, 505, 378	1, 428, 243	77, 134	5. 4%
歳 出	B		1, 486, 264	1, 411, 781	74, 483	5. 3%
形式収支	C=A-B		19, 113	16, 462	2, 651	16. 1%
翌年度繰越財源	D		13, 262	6, 782	6, 479	95. 5%
実質収支	E=C-D		5, 851	9, 679	△ 3, 827	△ 39. 5%

(2) 市政の着実な運営について

ア 災害に対する自助・共助の取組促進について

近年、本市では大規模災害が発生していないこともあり、市民の危機意識の希薄化が懸念されるところである。

災害対策の必要性・重要性は高まり続けており、この機を逃さず、防災意識を高めるための啓発活動など地域防災力の強化に粘り強く努められたい。

災害ボランティアセンターについては、公民が連携し、毎年研修や訓練に取り組んでいるものの、大規模災害発生時に円滑な設置・運営ができるのか懸念されるところである。

本市と関係団体が平時から十分に連携を図り、受入体制における課題等を把握し必要な対策を講じることにより、実効性のある災害ボランティアセンターの運営体制の確保に取り組まれたい。

市民の命を守り、被害拡大を防ぎ、社会経済活動を早期に再開させるためには、市民や事業者等による自助・共助の取組が不可欠であり、行政による積極的な支援や働きかけが重要であることから、災害対策を統括する防災危機管理局のリーダーシップの下で、自助・共助の底上げに向けて全市を挙げて尽力されたい。

イ 区役所における快適な窓口サービスの提供について

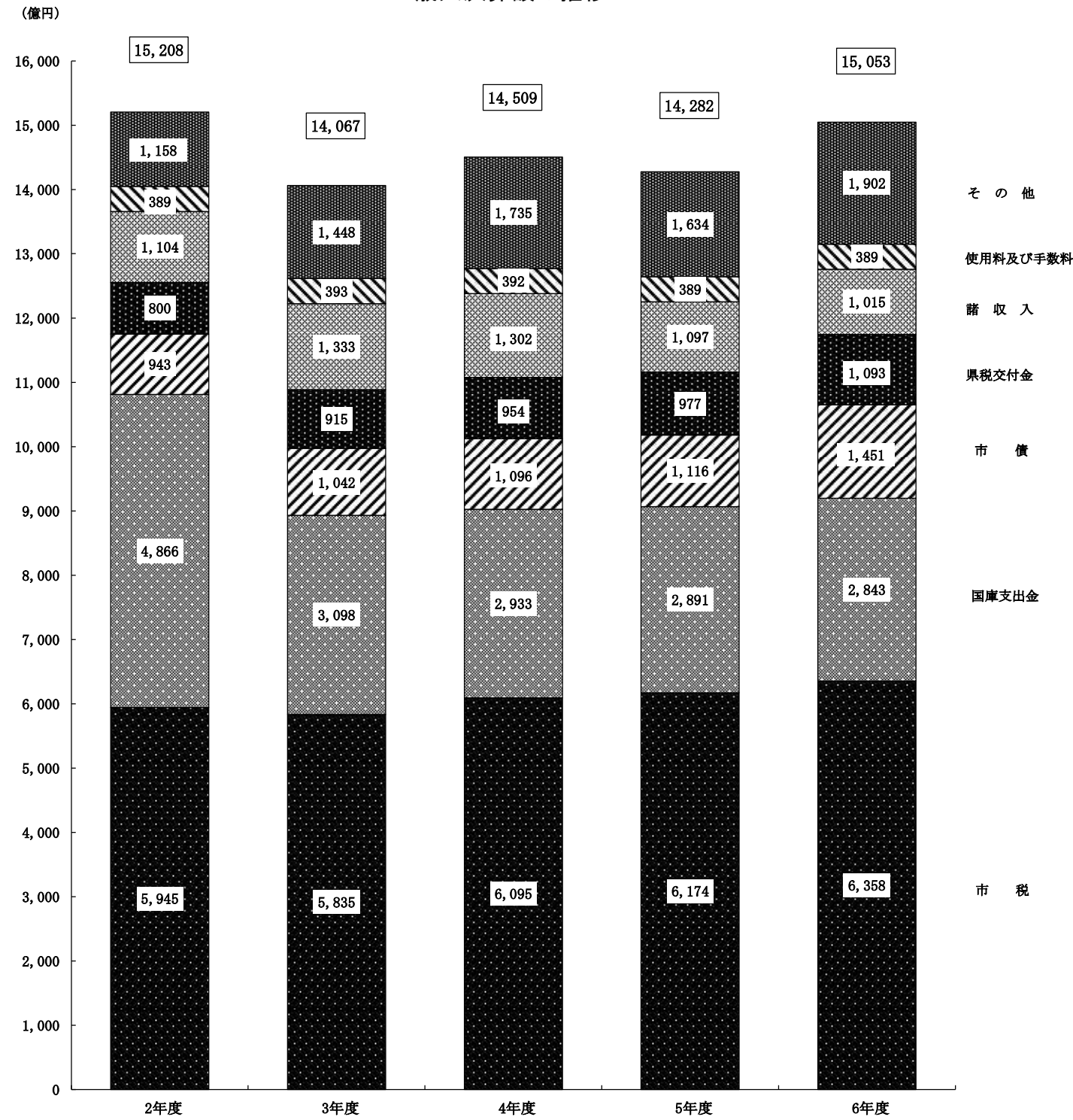
令和 6年度には、国民健康保険料において過誤納金が発生した際の手続を一部見直し、利便性の向上を図っている。また、区役所におけるスマート窓口の導入に向けた他都市調査を実施するなど、サービスの向上に努めているところである。行政サービスを提供する立場として、より市民が円滑に手続きできるよう、更なる市民の利便性向上に絶えず取り組まれたい。

スマート窓口の導入等に当たっては、職員の業務の効率化についても併せて検討する必要がある。取組を通して生み出される人的資源を活用することで、市民に寄り添った丁寧な窓口対応など市民の満足度向上につなげることが可能になると考えられる。

一方、近年社会的関心が高まっているカスタマーハラスメントについては、令和 7年 6月の法改正により、全ての事業主に対策が義務付けられ、組織的に対応することが求められるところであるが、引き続き接遇の向上に取り組むことも発生抑止の観点から重要であると考えられる。

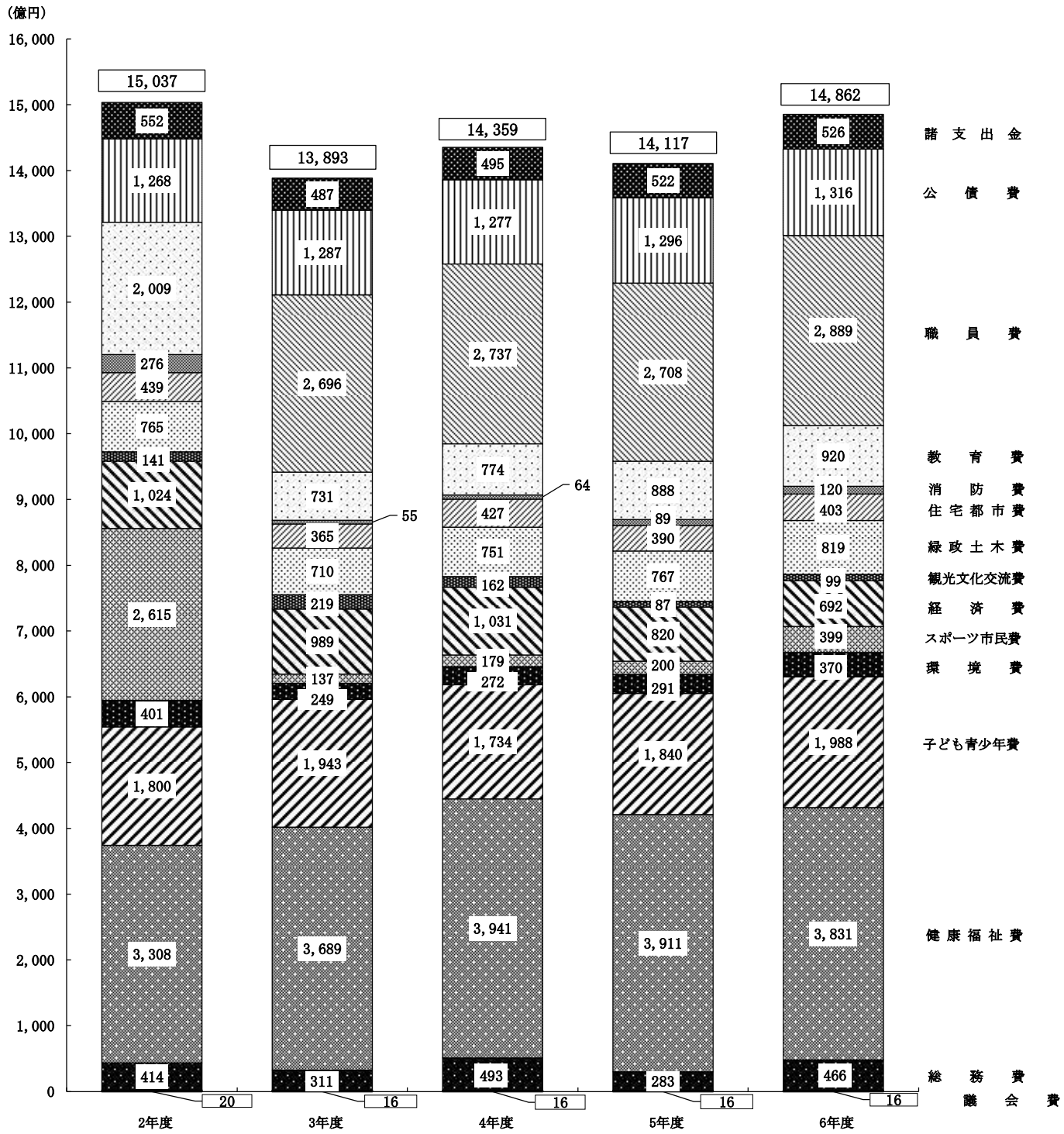
本市においては、市民にとってよりよい区役所窓口となるよう利便性向上につながる業務改善を積極的に進め、様々な面から快適な窓口サービスの提供に取り組まれたい。

歳入決算額の推移



- ・一般会計の歳入決算額は 1 兆 5,053 億円であり、前年度に比べ 771 億円増加している。
- ・これは主に、スポーツ施設整備費に係る起債額の増加等により市債が 335億円増加したことや、固定資産税の増加等により市税が 183億円増加したこと、定額減税減収補填特例交付金の創設により地方特例交付金が 137億円増加したことによる。

歳出決算額の推移



- ・一般会計の歳出決算額は 1兆 4,862億円であり、前年度に比べ 744億円増加している。
- ・これは主に、瑞穂公園の整備に係る委託料の増加等によりスポーツ市民費が 198億円増加したことや、定額減税補足給付金給付事業の開始等により総務費が 183億円増加したこと、小学校職員に係る退職手当の増加等により職員費が 180億円増加したことによる。